

財政再建プログラム試案資料
(出資法人)

大阪府改革プロジェクトチーム

目 次

財団法人	大阪国際平和センター	1
財団法人	アジア・太平洋人権情報センター	2
財団法人	大阪府文化振興財団	3
財団法人	大阪府男女共同参画推進財団	4
財団法人	大阪府青少年活動財団	5
財団法人	大阪21世紀協会	6
財団法人	大阪府マリナー協会	7
財団法人	大阪府育英会	8
財団法人	大阪府国際交流財団	9
株式会社	大阪国際会議場	10
社団法人	大阪国際ビジネス振興協会	11
財団法人	大阪府地域福祉推進財団	12
財団法人	大阪府保健医療財団	13
財団法人	大阪がん予防検診センター	14
社会福祉法人	大阪府総合福祉協会	15
社会福祉法人	大阪府障害者福祉事業団	16
財団法人	大阪産業振興機構	17
財団法人	大阪府産業基盤整備協会	18
財団法人	千里ライフサイエンス振興財団	19
株式会社	大阪繊維リソースセンター	20
	大阪府中小企業信用保証協会	21
財団法人	大阪労働協会	22
財団法人	西成労働福祉センター	23
	大阪府職業能力開発協会	24
財団法人	大阪生涯職業教育振興協会	25
財団法人	大阪府みどり公社	26
株式会社	大阪府食品流通センター	27
財団法人	大阪府漁業振興基金	28

株式会社 大阪鶴見フラワーセンター	29
大阪高速鉄道株式会社	30
大阪府道路公社	31
財団法人 大阪府公園協会	32
大阪府土地開発公社	33
堺泉北埠頭株式会社	34
大阪府都市開発株式会社	35
大阪外環状鉄道株式会社	36
財団法人 大阪府下水道技術センター	37
泉大津港湾都市株式会社	38
大阪府住宅供給公社	39
財団法人 大阪府都市整備推進センター	40
財団法人 大阪府タウン管理財団	41
財団法人 大阪府水道サービス公社	42
財団法人 大阪国際児童文学館	43
財団法人 大阪府スポーツ・教育振興財団	44
財団法人 大阪府文化財センター	45
財団法人 大阪体育協会	46

※ 資料の記載時点は以下のとおり

- ・ 基本金、うち府出資額・出捐額、府出資比率、役員数、職員数に関する数値
：平成19年7月1日時点
- ・ 総支出、売上高
：平成18年度決算
- ・ 府財政支出
：平成19年度当初予算額

※ 府出資比率欄の（ ）内数値は、当該法人が統合等を行った出資法人への府出捐額を加えて計算した実質的な府出資比率

法人名		財団法人 大阪国際平和センター					
法人所管課		政策企画部人権室					
法人の概要	設立年月日	平成元年7月25日					
	基本金	200,000千円	うち府出捐額	100,000千円	府出資比率	50.0%	
	役員数(常勤)	0人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	8人	うち府派遣	4人	うちプロパー	0人	
	法人総支出	201,968千円	【主な事業の概要】 ○ピースおおさかの管理運営 ・実物資料の収集、映像資料の収集・貸し出し ・常設展示、特別展の開催、講演会・セミナー等企画事業の開催 ・「大阪空襲死没者を追悼し平和を祈念する場」の整備				
	府財政支出	補助金	97,031千円				
		委託料	0千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
施設来館者数		人	88,389	88,044	76,358		
講演会・セミナー等企画事業の開催		回数	25	22	23		
実物資料、映像資料の収集		件数	396	1,211	911		
写真パ 補、映像資料等の貸出		件数	392	480	374		
方向性	<u>○存 続</u> ・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制 ・特別展や企画事業は廃止						
考え方	・戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に承継するという事業の必要性は高く、事業は継続するべき ・府市協調で平和施策を推進する主体であり、それぞれが直営で事業実施するよりは効率的 ・専門性・効率性を高める観点から、府派遣職員は最小限とし、民間活用を図る ・基本財産や施設など法人資産の運用についても効率性を高めることが必要						
効果	・ H20 0.2 億円 ・ H21 0.6 億円						
課題							

法人名		財団法人 アジア・太平洋人権情報センター					
法人所管課		政策企画部人権室					
法人の概要	設立年月日	平成6年7月22日					
	基本金	876,679千円	うち府出捐額	250,000千円	府出資比率	28.5%	
	役員数(常勤)	0人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	6人	うち府派遣	2人	うちプロパー	3人	
	総支出	146,128千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	56,159千円	○ センター所有の国際人権情報等の提供や人権研修等の企画相談			
		委託料	1,712千円	○ アジア・太平洋地域諸国の人権状況の調査、研究、資料収集及び現地との共同研究			
		貸付金	0千円	○ 府民を対象とした「国際人権を考える集い」「セミナー」等の開催			
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
相談・情報提供サービス		件数	350	306	294		
人権研究フィールドワーク事業		人	185	66	83		
IT(情報通信技術)を活用した情報発信		ページビュー件数	119万	148万	179万		
「国際人権を考えるつどい」,「国際人権わいわいゼミナール」等の開催		人	1,832	835	744		
方向性	○撤退(20年度) ・ 法人への補助金は廃止 ・ 府派遣職員は引上げ						
考え方	・ 研究成果に対しては、国際的に一定の評価を得ているが、府民に対して研究成果が十分に還元されておらず、府として法人運営に関与する必要性は少ないため撤退する。						
効果	・ H20 0.06億円 ・ H21 0.56億円						
課題							

法人名		財団法人 大阪府文化振興財団					
法人所管課		生活文化部文化・スポーツ振興室文化課					
法人の概要	設立年月日	平成元年5月25日					
	基本金	2,000,000千円	うち府出捐額	2,000,000千円	府出資比率	100.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	61人	うち府派遣	3人	うちプロパー	58人 (契約職員含む)	
	総支出	751,778千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	418,648千円	○大阪センチュリー交響楽団の運営事業 ・自主演奏会・依頼公演 (フルメンバーでの演奏回数 ⑱79回、観客動員数82,000人)			
		委託料	0千円	・社会貢献事業(タッチ・ジ・オーケストラ、養護学校・府立病院コンサート、星空ファミリーコンサート)			
		貸付金	0千円	○芸術文化振興事業			
		その他	0千円	・府民芸能・芸術鑑賞会(半額鑑賞会)事業			
	主要事業の概要	事 項		(単位)	H16	H17	H18
年間公演回数		回	96	106	92		
定期演奏会平均入場者数(年10回・定員1,704名)		人	1,341	1,432	1,400		
タッチ・ジ・オーケストラの参加児童・生徒数		人	428	1,161	1,377		
養護諸学校児童等無料コンサートの参加児童・生徒数		人	973	956	1,062		
個人会員数		人	2,252	2,472	2,690		
府補助金額		千円	447,430	447,052	438,320		
総事業費に占める府補助金の割合		%	64.1	61.6	58.3		
楽団運営に伴う事業収入		千円	186,934	192,420	193,833		
方向性	○自立化(20年度) ・法人への補助金を廃止し、自立化を図る						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 法人は、これまで広報や営業活動を強化し、依頼公演や企業協賛の獲得等事業収入の増加とともに、役職員給与の引下げなど管理費の縮減といった経営改善を講じ、府補助金の縮減を図ってきたところであるが、依然として府補助金への依存度は高い状況にある 【府補助金 ⑭：約5億円(運営費総額の約71%)→⑱約4.4億円(約58%)】 また、補助金の主な財源である府文化振興基金が、あと数年で枯渇する見込みの中、法人の持続可能な経営を確保するといった観点から、更なる依頼公演の確保や料金の改定、経費の削減など、より一層の経営努力を進め、法人の自立化を図る 						
効果	H20 0.6億円 H21 補助金3.9億円の廃止(一般財源0.6億円)						
課題							

法人名		財団法人 大阪府男女共同参画推進財団					
法人所管課		生活文化部男女共同参画課					
法人の概要	設立年月日	平成6年4月1日					
	基本金	100,000千円	うち府出捐額	100,000千円	府出資比率	100.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	11人	うち府派遣	3人	うちプロパー	5人	
	総支出	248,697千円	【主な事業の概要】 ○女性総合センター(ドーンセンター)における事業運営 ・情報の収集・提供事業(情報ライブラリー運営、情報システム運営) (ライブラリー利用者 ⑩54,863人) ・相談カウンセリング事業(専門の女性相談員等による面接・電話相談など) (電話⑩3319件、面接⑩1802件、DV被害者電話⑩1990件等) ・啓発学習事業(女性問題啓発講座等) ・女性に対する暴力対策・民間等人材育成事業(カウンセラー派遣等) ○ドーン利用促進事業共同体の一員として施設の管理運営				
	府財政支出	補助金	136,240千円				
		委託料	93,707千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
相談件数(電話・面接・法律・不妊・DV等)		件	7,392	7,828	7,794		
上記相談のうちDV被害者相談件数		件	1,562	2,448	2,775		
情報相談件数(電話・来館)		件	7,060	8,370	9,700		
図書等貸出件数(図書・行政資料等)		件	24,979	21,658	19,446		
情報ライブラリー利用者数		人	54,863	58,535	65,891		
市町村担当職員のためのプログラム		人	266	249	228		
ライブセミナー(女性が働き続けることを応援する講座)		人	148	183	228		
方向性	<u>○廃止(20年度)</u> <ul style="list-style-type: none"> ・事業は相談事業等に重点化 ・実施する事業は府直営とし、必要に応じてNPOに委託 ・施設の管理は民間に一元化 						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、情報、相談、啓発学習の各事業分野間で相互に連携を図りながら事業を展開してきたが、事業は緊急性の高い相談事業等に重点化を図り、他の事業は精査の上、府が直接執行する ・相談事業については、現在、弁護士などの外部人材の活用やNPOへの委託により実施しているが、当該事業実施のために独立した法人を維持する必要性は低い ・また、法人からNPOに委託している相談事業等については、府から直接発注することで実施可能 						
効果	H20 1.5億円 H21 1.3億円						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ドーンセンターの指定管理の見直し(現在、NPOと共同実施) 						

法人名		財団法人 大阪府青少年活動財団					
法人所管課		生活文化部次世代育成支援室青少年課					
法人の概要	設立年月日	昭和41年2月28日					
	基本金	101,000千円	うち府出捐額	99,500千円	府出資比率	98.5% (99.0%)※	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	71人	うち府派遣	2人	うちプロパー	69人(注)	
	総支出	1,212,076千円	【主な事業の概要】 (注)他団体への出向含め77人				
	府財政支出	補助金	682,173千円	○人材育成推進事業 ・青少年指導者養成、人材育成専門プログラムの実施			
		委託料	245,586千円	○青少年自立支援事業 ・非行少年立直り支援、非行未然防止、不登校ひきこもり自立支援			
		貸付金	0千円	○体験活動推進事業 ・自然体験活動、文化創造活動			
		その他	0千円	○青少年活動施設の運営・協力事業			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
青少年指導者養成人数		人	1,881	2,350	2,421		
チャイルドサポート事業実施小学校数 (非行防止・犯罪被害防止事業、主に小学校5年生対象)		校	—	—	619		
非行少年立直り支援事業(サポートボランティア養成) 府内少年サポートCと連携し、ボランティア育成・派遣		派遣者数	714	1,341	1,071		
文化事業参加者・鑑賞者数		人	56,662	56,722	55,881		
青少年相談センター相談件数(電話・面接)		件	2,529	2,343	2,022		
方向性		○廃止(平成22年度末を目途) ・事業の精査を行い、必要な事業は府が直接実施 ・必要に応じてNPOなどの団体を活用					
考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年野外活動施設の管理運営は、すでに民間事業者を活用 ・法人で行っている人材育成事業等は、民間で実施されているものもあり、法人で実施する必要性が希薄 ・そのほか自立支援事業等については、法人でなければできないのか、また事業効果がどれ程あるのか等、運営方法について精査が必要 ・市町村野外活動施設の指定管理期間等が22年度までのため、22年度末を目途に法人を廃止 					
効果		H20 1.5億円 H21 2.3億円(廃止後(H23)10.4億円)					
課題		・プロパー職員(約70名)の処遇					

法人名		財団法人 大阪21世紀協会					
法人所管課		生活文化部文化・スポーツ振興室文化課					
法人の概要	設立年月日	昭和57年4月8日					
	基本金	500,000千円	うち府出捐額	166,660千円	府出資比率	33.3%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	1人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	29人	うち府派遣	6人	うちプロパー	15人 (うち7名有期雇用)	
	総支出	934,457千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0千円	○大阪ブランドの編集と発信 ・MEET OSAKAの発行、大阪21世紀計画ニュースの発行、大阪ブランド情報局の運営等			
		委託料	0千円	○四季のイベント連携による賑わいの創出 ・大阪城マ-フェスティバルの開催、四季のまつりの共同PR等			
		貸付金	0千円	○花と緑、光と水のあふれるまちづくり ・水辺の美しい景観づくり、リバーサイドカフェの実施等			
		その他	321,228千円	○新生・御堂筋パレードの実施 ・パレードの実施、おまつり広場の開催等			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
会費収入		千円	119,503	110,921	105,660		
協賛金収入		千円	21,293	28,308	20,726		
MEET OSAKAの発行 年間発行部数(4回)		部	140,000	120,000	120,000		
方向性	○撤退(20年度) ・法人への負担金は廃止 ・府派遣職員は引上げ						
考え方	・中核的な事業である御堂筋パレードへの参画を見直し、他の事業についても府として関与する必要性が少ないため法人から撤退する ・歩行者天国、イルミネーション化などの事業については、既存法人の活用や実行委員会方式などを検討						
効果	H20 1.2億円 H21 1.8億円						
課題							

法人名		財団法人 大阪府マリナー協会					
法人所管課		生活文化部次世代育成支援室青少年課					
法人の概要	設立年月日	昭和57年11月9日					
	基本金	10,500千円	うち府出捐額	5,000千円	府出資比率	47.7%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	5人	うち府派遣	0人	うちプロパー	5人	
	総支出	163,757千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0千円	○淡輪ヨットハーバーの管理運営 ・ヨット・モーターボートの保管、施設の維持管理			
		委託料	0千円	○海洋スポーツ等振興事業 ・ヨット教室・体験試乗会、海上安全講習会			
		貸付金	0千円	・ヨットレース・マリンフェスティバルの開催支援			
		その他	0千円				
	の状況 主要事業	事 項		(単位)	H16	H17	H18
艇置場使用契約艇数		艇	272	303	314		
ヨットハーバー運用事業収入		百万円	111	127	139		
方向性		○民営化 (20年度) ・ 民間事業者から出えんを募り、法人経営を安定化させる ・ 協会運営は民間事業者主導とする					
考え方		・ 民間でも同種の事業を行っており、府が法人を主導する必要性は低い ・ 今後の事業運営を考えれば、水域占用料・府有財産の減免などを講じている既存法人を活用することが現実的だが、新たな事業主体が見つければ事業を譲渡する					
効果		H20 - H21 -					
課題							

法人名		財団法人 大阪府育英会					
法人所管課		生活文化部私学課					
法人の概要	設立年月日	昭和27年4月1日					
	基本金	758,502千円	うち府出捐額	60,500千円	府出資比率	8.0% (8.1%)※	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	16人	うち府派遣	4人	うちプロパー	11人	
	総支出	119,294,658千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	938,004千円	○高等学校等在学生に対する奨学金貸付事業			
		委託料	0千円	○高等学校、大学等入学者の保護者に対する入学資金貸付事業			
		貸付金	46,579,333千円	○奨学金・入学資金貸付金の回収事業			
		その他	0千円	○学校教育等の振興を図るための助成事業 ○学校法人貸付金の回収事業			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
当該年度の貸付人数(奨学金・入学資金、以下同じ)		人	38,740	42,045	45,154		
当該年度の貸付額		億円	104	114	124		
要返還人員(当該年度中の減免・猶予人員を除く)		人	79,968	89,082	104,600		
貸付残高(各年度末)		億円	506	567	632		
滞納額(各年度末)		億円	33	36	40		
償還率(現年度分)		%	81.5	82.6	83.2		
(過年度分)		%	12.7	17.1	17.3		
法的措置(予告)件数		件	720	2,057	2,530		
方向性	○存続 ・ 債権回収の民間委託を促進						
考え方	・ 経済的な理由により修学が困難な生徒に学資の貸付等を行う法人事業を継続 ・ 滞納額の増大など課題を抱えており、償還率改善に関する対策が必要、特に債権回収の民間委託は認められておらず、国への改正要望が必要。						
効果	H20 0.1億円 H21 0.2億円						
課題	・ 債権管理回収業に関する特別措置法の改正						

法人名		財団法人 大阪府国際交流財団					
法人所管課		にぎわい創造部国際室友好交流課					
法人の概要	設立年月日	平成元年1月25日					
	基本金	4,440,390千円※	うち府出捐額	5,032,000千円	府出資比率	99.9%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	5人	うち府派遣	5人	うちプロパー	0人	
	総支出	324,535千円	【主な事業の概要】 ○留学生会館の管理運営事業(千里(115室)、堺(85室)の運営) ○民間国際交流促進事業(関係団体職員の研修、ボランティア登録、民間活動の助成等) ○大阪の国際化促進事業(学校現場等への人材派遣、教員対象セミナー開催、多言語情報提供推進協議会の運営、大阪国際クラブの運営) ○国際協力の推進事業(外国人研修生招聘、国際協力の啓発)				
	府財政支出	補助金	84,519千円				
		委託料	1,437千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
基本財産取崩額		千円	61,784	44,690	47,050		
NPO活動支援件数		人/年	36	63	72		
ボランティア登録数		人	274	623	848		
学校現場等への人材派遣支援件数		件	29	53	68		
大阪国際クラブ会員登録数		人	1,000	1,091	1,148		
方 向 性		○抜本の見直し ・ 法人事業を継続する必要性を精査した上で、必要のあるものは府が直接実施するなど、抜本的に見直す					
考 え 方		<ul style="list-style-type: none"> 法人運営の収入の大部分は、基本財産の運用益で手当てされているが、低金利情勢のもとで平成8年度以降ほぼ毎年度、基本財産の取り崩しを継続 収支改善のため、これまで事業、組織の見直しを行ってきた結果、平成3年度に6億円超あった予算規模が、現在では2億円(一般会計)程度の水準にまで縮減 基本財産運用益が減少し、事業規模は縮小しており、実施している事業も民間・NPO・市町村等との重複が見られる 法人はすでに府派遣職員を中心とした運営となっている 					
効 果		H20 - H21 -					
課 題							

※基本財産取崩累計 596,160千円

法人名		株式会社 大阪国際会議場					
法人所管課		にぎわい創造部観光交流局観光振興課					
法人の概要	設立年月日	昭和33年8月9日					
	資本金	600,000千円	うち府出資額	300,000千円	府出資比率	50.0%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	28人	うち府派遣	2人	うちプロパー	18人	
	売上高	1,564,111千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0千円	○大阪府立国際会議場の管理運営 ・会議場施設・展示場・付帯施設の管理運営			
		委託料	0千円	○コンベンションの振興 ・国際・国内会議、展示会等各種催事の誘致・開催			
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
売上高		百万円	1,475	1,518	1,564		
当期純利益		百万円	259	278	338		
施設稼働率		%	71.7	72.3	71.9		
1株あたり利益		円	216.1	232.0	281.0		
方向性	<p>○存 続</p> <ul style="list-style-type: none"> 一層の運営の効率化等により、府への利益還元額の増額を求める 府派遣職員の見直し 						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 府と経済界が協調して法人を活用しており、直営や個別企業による運営では現在の施設稼働率を維持することは困難と思われる 黒字経営が続いており、収益分について将来の修繕費に充てる仕組みが必要 						
効果	H20 - H21 -						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者契約の変更が必要 						

法人名		社団法人 大阪国際ビジネス振興協会					
法人所管課		にぎわい創造部観光交流局国際経済交流課					
法人の概要	設立年月日	昭和45年10月8日					
	基本金	60,970千円	うち府出捐額	13,000千円	府出資比率	21.3%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	7人	うち府派遣	5人	うちプロパー	2人	
	総支出	279,898千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	71,403千円	○海外事務所の運営事業			
		委託料	0千円	○海外取引斡旋支援事業 ・ビジネスマッチングセンターの運営			
		貸付金	0千円	○海外経済情報提供事業 ・IBOニュースの発行、国際経済セミナーの開催			
		その他	109,970千円	○国際経済交流事業 ・経済ミッション派遣・受入、海外展示会への出展			
	の状況 主要指標	事 項		(単位)	H16	H17	H18
ビズ 社・マッチングセンター相談件数		件	1,624	1,598	2,032		
共同事務所利用会費収入		千円	26,656	24,210	25,699		
方向性		○統 合 (20年度) ・ 産業振興機構と統合し、効果的な事業展開と組織のスリム化を図る					
考 え 方		<ul style="list-style-type: none"> 法人は、海外事務所等のネットワークを通して、国際ビジネス情報の提供、海外での企業活動の支援など府内中小企業の海外ビジネス支援に中心的な役割を果たしてきたが、今日の海外ビジネス支援では総合的・多角的な経営支援や、また支援の手法やスタッフについても多様性が求められている 一方、府域内における中小企業支援施策は、(財)大阪産業振興機構を中心として、経営や資金支援など総合的に行っているところ 府内中小企業者の立場に立った支援サービスの充実を図り、国内外を通じた販路開拓事業を効果的・効率的に実施するため、産業振興機構と統合(H20.8予定) なお、統合後の事業内容については精査。 					
効 果		H20 0.2億円 H21 1.0億円					
課 題		・ 海外事務所(共同事務所)のあり方については別途検討					

法人名		財団法人 大阪府地域福祉推進財団					
法人所管課		健康福祉部地域保健福祉室地域福祉課					
法人の概要	設立年月日	平成元年12月26日					
	基本金	422,000千円	うち府出捐額	250,000千円	府出資比率	59.2%	
	役員数(常勤)	3人	うち府派遣	1人	うち府退職者	2人	
	職員数(常勤)	50人	うち府派遣	29人	うちプロパー	17人	
	総支出	1,934,767千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	363,024千円	○ 明るく活力ある福祉社会の推進事業 (府立障害者交流促進Cの運営、障害者の社会参加促進事業、高齢者の生きがい・健康づくり事業、府立大型児童館ビッグハンの運営等)			
		委託料	478,792千円	○ 在宅福祉の推進事業 (府立介護情報・研修Cの運営、福祉人材の育成、介護予防研修等在宅福祉サービスの支援事業等)			
		貸付金	0千円	○ シルバーサービスの振興事業			
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
介護サービス情報公表センターにおける公表件数		件	—	—	6,934		
介護支援専門員実務研修受講試験受験者数		回	10,107	11,203	12,001		
介護サービス事業者研修実施件数(委託研修を除く)		件	—	8	17		
介護情報・研修センターにおける専門相談件数		回	416	464	473		
大阪シニアサポーターバンクコーディネート件数		件	—	82	94		
方向性	○存続 ・ 介護サービス事業者・利用者を対象とした自主事業を中心に事業を実施						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 法人は、全都道府県に設置される「明るい長寿社会づくり推進機構」として、府委託・補助事業はもとより、国や民間等の財源を活用した事業や介護保険法に基づく事業を実施 法人に対する運営補助金は廃止し、自主事業を中心に事業を展開し、自立化を進める 府からの委託事業は精査の上、市場化テストを実施する 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> H20 1.6億円 H21 4.7億円 						
課題							

法人名		財団法人 大阪府保健医療財団					
法人所管課		健康福祉部医務・福祉指導室医療対策課					
法人の概要	設立年月日	昭和40年7月26日					
	基本金	15,000千円	うち府出捐額	8,000千円	府出資比率	53.3%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	133人	うち府派遣	28人	うちプロパー	105人	
	総支出	2,561,183千円	【主な事業の概要】 ・ 府立中河内救命救急センターの受託運営 ・ 府立健康科学センターの受託運営				
	府財政支出	補助金	28,700千円				
		委託料	2,389,617千円				
		貸付金	0千円				
		その他	186,482千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
健康科学センター事業>健康度測定コース受診者数		人	13,749	13,584	15,025		
中河内救命救急C事業>救命士の就業前及び就業後の病院実習・受入数		延人数	911	930	982		
中河内救命救急C事業>府下における救命士の育成		延人数	218	266	253		
健康科学センター事業>研修会・学術講演会出講関係		回	92	91	108		
方向性	<p>○廃止(20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中河内救命救急センターの運営管理は病院機構等へ移管 ・ 健康科学センターは廃止(公の施設廃止) 						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救命救急センターは、中河内圏域の救急医療体制を確保するために必要な施設 ・ 設置形態が、全国的にも数少ない単独型であり、運営の効率化・安定化の観点からは、総合病院との一体的な運営形態が望ましく、病院機構等へ移管する ・ 健康科学センターで実施する健診事業やフィットネスは、民間等でも実施されていることから、事業を廃止の上、公の施設としては廃止する ・ 健康づくり技法の研究・開発等の公衆衛生分野の研究施設としての機能は、府民の健康づくりに対する研究活動の成果や継続することの必要性を精査の上、廃止もしくは継承等について検討する 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 3.7億円 ・ H21 8.0億円 						
課題							

法人名	財団法人 大阪がん予防検診センター				
法人所管課	健康福祉部地域保健福祉室健康づくり感染症課				
法人の概要	設立年月日	昭和61年10月1日			
	基本金	22,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率 45.5%
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者 1人
	職員数(常勤)	55人	うち府派遣	8人	うちプロパー 47人
	総支出	1,105,687千円	【主な事業の概要】 ○ 検診車及び施設において、各部位がんの一次検診及び二次検診を実施		
	府財政支出				
	補助金	303,105千円			
	委託料	973千円			
	貸付金	0千円			
		その他	0千円		
主要事業の状況	指標名	(単位)	H16	H17	H18
	がん検診・総合健診数	件	157,744	154,435	147,892
	個人検診実施回数	回	638	860	847
方向性	<p>○廃止(20年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 検診事業は内容を精査した上で必要なものについては、適切な実施主体に移管する 				
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 市町村のがん検診について、民間機関等で実施可能なものは民間に委ねる しかし、府のがん死亡率が全国ワースト1という中で、府のがん対策推進にあたり検診受診率および検診精度の向上に関する府の役割はあるが、これらを行うために単独の法人を維持する必要性は少なく、法人は廃止し、適切な実施主体に移管する 検診精度向上に関する市町村への指導等は府が実施 				
効果	<ul style="list-style-type: none"> H20 0.2億円 H21 2.9億円 				
課題					

法人名		社会福祉法人 大阪府総合福祉協会					
法人所管課		健康福祉部地域保健福祉室地域福祉課					
法人の概要	設立年月日	昭和61年4月8日					
	基本金	10,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率	100%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	15人	うち府派遣	5人	うちプロパー	10人	
	総支出	311,478千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	72,163千円	○地域福祉推進支援 ・社会起業家育成支援基盤づくり事業、高齢者コミュニティーワークス活動支援事業等			
		委託料	169,311千円	○高齢者・障害者・母子家庭・社会的援助を要する人々への自立生活支援 ・ハンセン病回復者への社会復帰等支援事業、ホームレス巡回相談事業等			
		貸付金	0千円	○福祉・保健・医療分野における人権推進と人材の育成 ・障害者権利擁護支援センターの運営、社会福祉研修の実施等			
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
ホームレス地域生活移行への新規支援者数		人	—	22	31		
手話通訳・相談員派遣延人数		人	1,217	1,422	1,526		
施設稼働率		%	42.6	44.1	45.4		
方向性	<u>○廃止(20年度)</u> ・法人が行う事業を精査し、ハンセン病回復者支援等最小限とし、類似の事業を行う法人に引き継ぐ						
考え方	・法人事業は、他の事業主体で重複して実施するものもあることから、法人で行うべき事業を最小限に精査する。 ・単独の法人として維持する必要性が少なく、法人は廃止し、ハンセン病回復者支援等、引き続き実施する事業については、より効果的・効率的な事業展開の観点から類似の事業を行う法人に引き継ぐ						
効果	・H20 0.2億円 ・H21 2.0億円						
課題	・施設の処理方策						

法人名	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団					
法人所管課	健康福祉部障害保健福祉室施設福祉課					
法人の概要	設立年月日	昭和44年4月1日				
	基本金	10,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率 100%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	0人	うち府退職者 1人	
	職員数(常勤)	406人	うち府派遣	9人	うちプロパー 397名	
	総支出	9,777,142千円	【主な事業の概要】			
	府財政支出	補助金	422,258千円	○大阪府立金剛コロニー運営事業 知的障害児施設、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設の受託運営		
		委託料	1,952,124千円	○地域生活総合支援センター「ゆう」事業 地域で生活する知的障害者を総合的に支援するために、障害児(者)地域療育等支援事業、障害者就業・生活支援事業など各種事業を実施		
		貸付金	601,300千円			
		その他	0千円			
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17
金剛コロニー利用者の地域移行者数		人	-	30	59	
通所授産施設「ワークくみのき」の稼働率		%	99.0	99.4	88.6	
通所授産施設「ワークさつき」の稼働率		%	-	-	81.7	
入所及び通所施設の総定員数に占める自立運営施設の定員数の割合		%	4.9	4.9	23.1	
方向性	<u>○自立化</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロニーの再編整備にあわせ経営基盤を安定化した上で自立民営化 ・ 府派遣職員やOB役員の引上げ 					
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金剛コロニーの再編整備については、現在の入所者の状況を踏まえつつ、知的障害者更生施設の種別変更・建替と、地域移行の受け皿となる施設整備を基本にすすめており、今後10年間で完了を目標としている ・ この方針に基づき、法人は、事業団立施設の設置・経営を新たに行い、経営基盤の安定化に向けた取組を進めている ・ 今後、国の制度改正の状況も踏まえ、知的障害者福祉のセーフティネットとしての機能は法人で維持しつつ、金剛コロニーの再編整備計画に基づき、自立化を進める 					
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 3.2億円 ・ H21 3.9億円 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金剛コロニー再編整備計画の具体化(地域生活支援拠点施設の整備等) ・ 障害者自立支援法の制度見直し内容の見極め ・ 知的障害児施設の見直しへの対応 					

法人名		財団法人 大阪産業振興機構					
法人所管課		商工労働部産業労働企画室総務課・企画課					
法人の概要	設立年月日	昭和59年7月10日					
	基本金	2,342,180千円	うち府出捐額	15,000千円	府出資比率	0.6%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	1人	うち府退職者	2人	
	職員数(常勤)	70人	うち府派遣	44人	うちプロパー	16人	
	総支出	36,525,499千円	【主な事業の概要】 ○中小企業等金融新戦略事業：中小企業者等への資金供給策（ポートフォリオ型融資、成長性評価融資事業） ○経営支援事業：創業や経営革新に取り組む中小企業者等に対する様々な支援・情報提供 ○ものづくり支援事業：ものづくり関連企業の支援、産学官連携による新産業・新事業の創出等のものづくりの総合的支援 （於：「クリエイション・コア東大阪」） ○施設運営事業：「マイドームおおさか」の展示場及び会議室の運営				
	府財政支出	補助金	1,082,872千円				
		委託料	4,057千円				
		貸付金	43,000,000千円				
		その他	41,100千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
展示場・会議室利用料金収入		千円	621,509	618,455	618,263		
相談件数(ものづくり分)		件	4,782	5,704	6,343		
アドバイザー派遣件数		件	305	331	286		
方向性		<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓事業を中心に展開 ・マイドームおおさか、債権管理、下請け取引斡旋事業等は引き続き実施 ・その他の事業は精査の上、府で実施 					
考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで法人を中小企業への総合的な支援拠点として活用してきた ・今後は法人の自主事業であるマイドームおおさかの展示機能とあわせ、販路開拓事業を民間と協力して実施する主体として法人を活用 ・その際、(社)国際ビジネス振興協会と統合し、海外販路開拓事業も実施 ・また、これまでに実施してきた資金支援事業に係る債権管理や国の法令等に基づき実施している下請け取引斡旋事業等は当面法人で実施 ・その他の事業については、事業内容等精査の上、府で実施 					
効果		H20 2.0億円 H21 3.5億円					
課題							

法人名		財団法人 大阪府産業基盤整備協会					
法人所管課		商工労働部産業労働企画室企業誘致推進課					
法人の概要	設立年月日	昭和37年2月21日					
	基本金	1,720,000千円	うち府出捐額	1,720,000千円	府出資比率	100.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	5人	うち府派遣	0人	うちプロパー	5人	
	総支出	32,640,984千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	8,123千円	○テクノステージ和泉事業：事業用定期借地による土地の賃貸			
		委託料	0千円	○大阪府商工会館事業：事務室、会議室の賃貸			
		貸付金	15,680,749千円	○収益事業：産業団地における貸駐車場の運営			
		その他	0千円	○いずみテクノサポート事業：創業者、ベンチャー企業等に対する事務所、工場の賃貸			
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
テクノステージ和泉収入		百万円	327	405	417		
商工会館会議室稼働率		%	60	61	58		
方向性	○統合(20年度) ・経営の安定化と事業の効率化のため、(財)大阪産業振興機構と統合						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・法人は産業団地の土地取得資金を府から短期資金で借入れ、これを土地賃貸事業収入や商工会館事業収入等で今後約30年間かけて返済予定 ・金融機関から年度末に多額の借入れを行っており、その圧縮が必要 ・核となる法人プロパー職員が退職時期を迎えており、法人運営体制も課題 ・そのため、貸し会議室、中小企業振興等類似の事業を行う(財)大阪産業振興機構と統合を行い、財務の安定化や組織の効率化・強化を図る 						
効果	H20 0.01億円 H21 0.01億円						
課題							

法人名	財団法人 千里ライフサイエンス振興財団						
法人所管課	商工労働部バイオ・成長産業振興課						
法人の概要	設立年月日	平成2年7月31日					
	基本金	3,040,500千円	うち府出捐額	1,000,000千円	府出資比率	32.9%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	9人	うち府派遣	4人	うちプロパー	0人	
	法人総支出	2,721,816千円	【主な事業の概要】 ○ ライフサイエンス分野に関する普及啓発 ○ ライフサイエンス分野に関する研究活動の支援 ○ 知的クラスター創成事業				
	府財政支出	補助金	100,187千円				
		委託料	0千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
交流事業		サロンフォーラム、シンポジウム	回	13	13	12	
人材育成事業		セミナー、技術講習会、新適塾事業、21世紀の薬箱、千里ネイチャーカレッジ	回	24	23	19	
研究助成・支援事業		奨励研究助成、共同研究助成	件	32	22	21	
バイオビジネスコンペジャパン		応募者	件	60	72	50	
知的クラスター創成事業		研究テーマ	件	9	12	11	
方向性	<input type="radio"/> 存 続 ・ 府派遣職員は必要最小限とする						
考え方	・ ライフサイエンス分野における大阪の強みを発揮するために府・経済界・学界の協調により設立された法人 ・ 基本財産運用益等によって運営されていることから自立性が高い ・ 府の財政支出は国プロジェクト（知的クラスター）に伴うものだけ（府約5千万円、国約5億円）であり、事業の効率的実施の観点から府職員の派遣は必要最小限とする						
効果	・ H20 0.8億円 ・ H21 1.1億円						
課題							

法人名		株式会社 大阪繊維リソースセンター				
法人所管課		商工労働部商工振興室ものづくり支援課				
法人の概要	設立年月日	平成2年4月18日				
	資本金	2,758,400千円	うち府出資額	580,000千円	府出資比率	21.0%
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人
	職員数(常勤)	12人	うち府派遣	1人	うちプロパー	11人
	売上高	534,080千円	【主な事業の概要】 ○施設及びオフィススペースの賃貸 ○セミナー事業 ○開発・デザイン収入 ・繊維に関する情報収集、分析、提供 ・商品企画、開発支援及びデザインの政策、提供並びに展示会の企画・運営 ○人材育成事業 ・川中製造業者に対し、独自の人材育成プログラムを実施			
	府財政支出					
	補助金	10,000千円				
	委託料	0千円				
	貸付金	0千円				
	その他	34,222千円				
主要事業の状況	事 項	(単位)	H16	H17	H18	
	テナントの入居率	%	97.1	98.6	82.0	
	大ホールの稼働率	%	52	50	44	
	セミナー受講者数	人	8,960	10,325	10,741	
	(川中製造事業者に対する人材育成研修) 研修受講者数	人	671	454	510	
方向性	<u>○自立化(20年度)</u> ・府派遣職員の引上げ等を行い、自立化を促進					
考え方	・法人はこれまで民間人によって経営されており、府の出資比率も低い ・また、平成18年度決算で設立以来初めての黒字を計上 ・今後、府派遣職員の引き上げなども行い繊維産業の支援機関としての役割に留意しつつ自立的経営を促す ・また、唯一の債権者として、貸付金(約21億円)の確実な償還(平成21年度から年1.5億円)を求める					
効果	H20 0.06億円 H21 0.14億円					
課題						

法人名		大阪府中小企業信用保証協会					
法人所管課		商工労働部金融室金融支援課					
法人の概要	設立年月日	昭和23年10月26日					
	基本金	50,682,402千円	うち府出捐額 ※1	34,517,905千円	府出資比率	68.1%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	0人	うち府退職者	2人	
	職員数(常勤)	356人	うち府派遣	0人	うちプロパー	356人	
	保証債務残高	2,379,546,369千円	【主な事業の概要】 ○信用保証業務				
	府財政支出	補助金	0千円	(注記) ※1 府出捐額のうち、13,320,871千円については、国基金補助分 ※2 貸付金：大阪府制度融資の円滑な実施のため金融機関への預託金とするために年度中に受け入れた貸付金(年度末残高はゼロ) ※3 その他：大阪府制度融資の円滑な実施のため、損失補償契約に基づき年度中に受入れた損失補償金			
		委託料	0千円				
		貸付金 ※2	445,603,944千円				
		その他 ※3	3,353,000千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
保証債務残高		億円	22,781	21,957	23,795		
代位弁済		億円	1,197	869	700		
方向性	○存続 ・経営のより一層の健全化促進						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会法に基づき中小企業者に対する金融の安定化を担う法人 保証残高の規模も大きく、これまで代位弁済の抑制や未回収金の回収に努めるなど、2度の経営改善計画に基づいた取組みを経て、平成18年度単年度の黒字化を達成 安定的に保証業務を実施するなど、求められる機能を果たすためには、健全経営を促進 						
効果	H20 - H21 -						
課題	・大阪市信用保証協会との統合・連携促進						

法人名		財団法人 大阪労働協会					
法人所管課		商工労働部雇用推進室労働福祉課					
法人の概要	設立年月日	昭和21年5月25日					
	基本金	1,500千円	うち府出捐額	0千円	府出資比率	0.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	10人	うち府派遣	3人	うちプロパー	7人	
	総支出	1,170,954千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0千円	○若年者等就労支援 ・若年者人材育成・就労支援ワンストップサービスセンター事業(JOBカフェOSAKA) ・ニートサポート事業			
		委託料	122,080千円	○大阪労働大学講座事業 ・労働問題に関する基礎知識、専門知識を学ぶ講座の実施			
		貸付金	0千円	○労働センターの管理運営			
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
労働センター利用料金収入		千円	231,226	234,298	262,349		
講座等自主事業収入		千円	23,167	17,230	23,752		
労働センター会議室等利用件数		件	13,817	12,245	12,792		
方向性	○自立化(20年度) ・府委託事業の見直しと市場化テストの実施 ・府派遣職員の引上げ						
考え方	・各種研修等は縮減した上で、府委託事業については、市場化テストを実施 ・もともと府の出資がないことから、人的関与を見直した上で、自立化を促す						
効果	H20 0.4億円 H21 0.8億円						
課題							

法人名		財団法人 西成労働福祉センター				
法人所管課		商工労働部雇用推進室労働福祉課				
法人の概要	設立年月日	昭和37年9月21日				
	基本金	1,000千円	うち府出捐額	500千円	府出資比率	50.0%
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人
	職員数(常勤)	47人	うち府派遣	3人	うちプロパー	42人
	総支出	1,069,813千円	【主な事業の概要】 ○あいりん地域の日雇労働者に対する無料の職業紹介・相談 ○求人事業所に対する指導 ○労災休業補償立替貸付事業 ○あいりん労働福祉センターの受託運営			
	府財政支出	補助金	690,120千円			
		委託料	0千円			
		貸付金	0千円			
		その他	0千円			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17
日雇(現金) 求人紹介		人	702,642	745,927	728,667	
契約雇用求人紹介(1ヶ月以内)		人	418,958	458,238	551,458	
高齢者特別清掃輪番紹介		人	75,538	60,509	64,015	
技能講習修了者		人	1,165	1,370	1,459	
労働相談新規受付		件	583	626	596	
方向性	○存 続 ・効率的な事業実施					
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・あいりん地区において府が担うべき日雇労働者対策の実施機関としての機能を果たす法人 ・地域特性について、専門知識と独自の人的ネットワークを有しており、行政の枠組みを超えた初動期対応や地域実情に適応した対応が可能となっている ・近年の日雇労働者の就労機会の減少やホームレス化など、状況の変化に応じた業務遂行について今後とも同法人を通じた府の施策展開を行う ・今後の多数の定年退職者の状況も踏まえ、健全な組織運営を推進する 					
効果	H20 0.3億円 H21 0.6億円					
課題						

法人名		大阪府職業能力開発協会				
法人所管課		商工労働部雇用推進室能力開発課				
法人の概要	設立年月日	昭和45年4月1日				
	基本金	0千円	うち府出捐額	0千円	府出捐比率	0.0%
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人
	職員数(常勤)	13人	うち府派遣	0人	うちプロパー	12人
	総支出	354,311千円	【主な事業の概要】 ○技能検定試験実施事業 ○講習会事業 ○職業訓練振興事業			
	府財政支出					
	補助金	103,026千円				
	委託料	0千円				
	貸付金	0千円				
	その他	0千円				
主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
	学科試験受験申請者		人	8,764	9,030	9,434
	実技試験受験申請者		人	9,216	9,163	9,385
	安全衛生教育受講申請者		人	1,364	1,385	1,488
	保育士受験講座申請者		人	5,614	3,580	2,662
	職業訓練指導員講習会申請者		人	83	89	121
方向性	○自立化(21年度) ・府OB役員の見直しを行い、自立化する					
考え方	・法人は職業能力開発促進法に基づき設置された法人 ・運営面では府の人的支援のほか、民間からの理事の参画を得ている ・法人に対する府の出資はなく、民間との連携を図るための組織体制を整備するなど府の人的関与を見直し自立化する					
効果	H20 - H21 -					
課題						

法人名		財団法人 大阪生涯職業教育振興協会				
法人所管課		商工労働部雇用推進室能力開発課				
法人の概要	設立年月日	平成3年1月1日				
	基本金	104,600千円	うち府出捐額	60,000千円	府出資比率	57.4%
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人
	職員数(常勤)	11人	うち府派遣	0人	うちプロパー	3人
	総支出	189,839千円	【主な事業の概要】 ○各種講習・講座 ○職業訓練 ○無料職業紹介 ○大阪地域職業訓練センターの 施設管理・運営 等			
	府財政支出					
	補助金	64,468千円				
	委託料	19,806千円				
	貸付金	0千円				
	その他	0千円				
主要事業の状況	事 項	(単位)	H16	H17	H18	
	大阪府商工労働部委託訓練、大阪府市民局委託訓練、ジョブカウンセリング事業等	回	34	31	22	
	一般レディメイド講座、教育推進事業、人材養成事業推進員設置等	回	184	196	189	
方向性	<u>○廃止(20年度)</u> ・施設は類似の事業を行う法人に管理を委ねる					
考え方	・法人が実施している事業の多くは、既に民間で実施しているものと同じであり、府が積極的に関与する必要性は少ない ・国(独立行政法人 雇用・能力開発機構)の大阪地域職業訓練センター(Aワーク創造館)の管理運営については、類似の事業を行う法人に施設の管理を委ね、併せて、これまで実施してきた就職困難者に対する事業も委託					
効果	H20 0.2億円 H21 0.7億円					
課題						

法人名		財団法人 大阪府みどり公社					
法人所管課		環境農林水産部環境農林水産総務課					
法人の概要	設立年月日	昭和61年2月28日					
	基本金	12,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率	83.3%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	31人	うち府派遣	21人	うちプロパー	10人	
	(総支出)	2,362,941千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	98,419千円	○農地保有合理化事業 農地の利用集積や公共事業に伴う代替農地の確保等			
		委託料	513,228千円	○花の文化園、府民の森、府民牧場の管理事業 指定管理者として公の施設の管理運営			
		貸付金	0千円	○農林会館事業 農林会館の管理運営			
		その他	0千円	○地球温暖化防止活動推進等事業 地球温暖化防止活動推進センターとしてモデル事業・啓発等			
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
(有料) 公の施設利用者数		人	314,358	321,021	319,269		
花の文化園催事体験者数		人	1,141	1,291	1,571		
長期保有農地売却面積		ha	0.3	0.2	1.0		
花の文化園年間パスポート販売枚数		枚	3,854	4,295	4,833		
農林会館貸会議室稼働率		%	49.0	48.7	54.1		
方向性	<p>○廃止 ※時期は調整必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理や地球温暖化防止活動事業は民間・NPO等を活用することとし、法人は廃止(条例に基づく遊休農地等の利用権調整の実施状況を踏まえ、時期は調整) その他の事業は精査の上、府で実施 						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 農地保有合理化事業は、用地保有による差損リスクを回避するため、情報提供・斡旋事業に限定し府で実施 施設管理や地球温暖化防止活動は民間活用を検討 農林会館事業は府が行う必要性が薄れており、また建物も老朽化していることからあり方を検討 その他の事業についても必要性を精査の上府で実施 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> H20 0.4億円 H21 0.6億円 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策事業の受け皿選定 						

法人名		株式会社 大阪府食品流通センター					
法人所管課		環境農林水産部流通対策室					
法人の概要	設立年月日	昭和49年6月11日					
	基本金	300,000千円	うち府出捐額	153,000千円	府出資比率	51.0%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	0人	うち府退職者	2人	
	職員数(常勤)	8人	うち府派遣	1人	うちプロパー	7人	
	(売上高)	666,788千円	【主な事業の概要】 ○加工食品卸売団地の管理運営事業 加工食品卸売団地における店舗・事務所等の賃貸借等の管理運営				
	府財政支出	補助金	0千円				
		委託料	0千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名			(単位)	H16	H17
加工食品団地賃貸収入			百万円	426	415	383	
方向性	○民営化 (20年度) ・ 加工食品卸売団地としての機能維持を条件に府所有の株式(51%)を民間に売却						
考え方	・ 流通構造の変化に対応しつつ、中央卸売市場との効果的連携のもと加工食品の安定供給と加工食品卸売団地の活性化を図る観点から、民間のノウハウや資金の導入を検討						
効果	・ H20 - ・ H21 - ※株式売却益の収入の見込み						
課題							

法人名		財団法人 大阪府漁業振興基金					
法人所管課		環境農林水産部水産課					
法人の概要	設立年月日	昭和62年3月13日					
	基本金	5,500,000千円	うち府出捐額	3,000,000千円	府出資比率	54.5%	
	役員数(常勤)	0人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	7人	うち府派遣	2人	うちプロパー	0人	
	(総支出)	138,513千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0千円	○種苗生産事業 大阪湾の水産資源の増大のため、稚魚の生産や放流等の実施			
		委託料	0千円	○漁業経営安定対策事業、漁業環境保全対策事業、業業者育成事業			
		貸付金	0千円	府漁連等が実施する資源管理事業や環境浄化事業及び後継者育成対策等への助成			
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
稚魚放流尾数		万尾	59	141	124		
漁協等助成事業		千円	13,571	13,523	16,678		
稚魚歩留まり率		%	57.9	52.4	43.5		
方向性		○存続					
考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・ (財)大阪府漁業振興基金は、大阪湾の漁業生産力を最大限に活用し、大阪漁業の振興と漁業者の生活安定に寄与することを目的に、関空漁業補償スキームの一環として、府、漁業団体、関西国際空港株式会社等からの出資によって設立 ・ 法人の主たる事業である栽培漁業推進事業については、大阪湾の水産資源の増大を図ることを目的に、府の栽培漁業基本計画に基づき、府との連携のもと法人が事業を実施しているものであり、漁業振興を行う上で必要 ・ 府から法人への補助金等の財政支出はなく、基本財産の運用益に基づき事業を実施 					
効果		<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 - ・ H21 - 					
課題							

法人名		株式会社 大阪鶴見フラワーセンター					
法人所管課		環境農林水産部流通対策室					
法人の概要	設立年月日	平成2年11月1日					
	基本金	1,800,000千円	うち府出捐額	459,000千円	府出資比率	25.5%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	6人	うち府派遣	1人	うちプロパー	0名	
	(売上高)	912,776千円	【主な事業の概要】 ○鶴見花き卸売市場施設の管理運営				
	府財政支出	補助金	0千円				
		委託料	0千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項			(単位)	H16	H17
市場取扱金額			億円	280	289	301	
方 向 性		○民営化 ・ 累積赤字が解消した後(H23以降)に株式売却					
考 え 方		<ul style="list-style-type: none"> 大阪鶴見花き地方卸売市場は、広域的な機能を有する拠点的市场として、西日本最大の花き取扱量を誇るなど、大阪府内のみならず、わが国花き流通における中核的役割を果たしている 全国的には花き市場の多くは民間により運営されており、府は市場立ち上げ時の信用を担保する必要性から関与してきたもの(※平成18年4月現在、地方市場127市場のうち、公設3、準公設5、民間119) 経営が安定した時点で関与を見直し、民間主導による運営へ切替を図る。 					
効 果		<ul style="list-style-type: none"> H20 - H21 - 					
課 題		<ul style="list-style-type: none"> 安定的な市場機能維持 市場民営化についての国との調整 					

法人名		大阪高速鉄道株式会社					
法人所管課		都市整備部交通道路室交通対策課					
法人の概要	設立年月日	昭和55年12月15日					
	資本金	14,538,000千円	うち府出資額	9,463,000千円	府出資比率	65.1%	
	役員数(常勤)	3人	うち府派遣	0人	うち府退職者	3人	
	職員数(常勤)	173人	うち府派遣	18人	うちプロパー	149人	
	(売上高)	8,722,859千円	【主な事業の概要】 ○軌道事業 ・大阪空港～門真市 ・万博記念公園～彩都西				
	府財政支出	補助金	0円				
		委託料	874,895千円				
		貸付金	0円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
軌道業売上高		百万円	7,384	7,620	7,995		
1日当たり輸送人員		人	83,908	87,234	91,275		
方向性		○存続					
考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助金を活用し、モノレール建設事業を進めるには、出資比率51%以上の第3セクターであることが必要 ・ 民営化することにより、インフラ部分の国庫補助金や起債等の扱いに問題が生じる ・ 国際文化公園モノレール第二期事業計画(彩都線延伸)や門真市からの南伸構想にも影響 ・ 平成13年度から6年連続で単年度黒字を維持しているが、多額の累積赤字(約123億円)を有しており、株式売却は期待薄 ・ 法人の自立化を進める観点から用地の貸付を見直し、買取を求める 					
効果		H20 ー H21 ー					
課題							

法人名		大阪府道路公社				
法人所管課		都市整備部交通道路室道路整備課				
法人の概要	設立年月日	昭和58年4月1日				
	基本金	90,590,000千円	うち府出資額	90,590,000千円	府出資比率	100%
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	0人	うち府退職者	2人
	職員数(常勤)	34人	うち府派遣	34人	うちプロパー	0人
	(総支出)	20,371,939千円	【主な事業の概要】 ○有料道路事業			
	府財政支出	補助金	0円	・鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務		
		委託料	7,461千円	・堺泉北有料道路管理業務		
		貸付金	0円	・第二阪奈有料道路管理業務		
		その他	652,507千円	・南阪奈有料道路管理業務		
		指標名	(単位)	H16	H17	H18
	鳥飼仁和寺大橋の利用台数	万台/年	556	531	519	
	堺泉北有料道路の利用台数	万台/年	1,499	1,494	1,564	
	第二阪奈有料道路の利用台数	万台/年	1,361	1,333	1,313	
	南阪奈有料道路の利用台数	万台/年	501	632	708	
方向性	○存続					
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備特別措置法をはじめとする現行法により、有料道路事業を行うことができるのは、地方公共団体(都道府県・市町村)と高速道路会社法に基づく民営化6社(西日本高速株、阪神高速株等)と地方道路公社法に基づく道路公社に限定されていることから、民営化は困難。 府直営の場合は、国や公営企業金融公庫などの借入金の取扱いに課題 民営化6社(西日本高速株、阪神高速株等)への継承の場合は、これまでの経過から道路公社の負債をすべて継承することは考えられず、府の財政にマイナスの影響 経営の合理化を一層進め、将来の出資金返還を確実なものとする 					
効果	H20 — H21 —					
課題						

法人名		財団法人 大阪府公園協会					
法人所管課		都市整備部公園課					
法人の概要	設立年月日	昭和33年3月26日					
	基本金	500千円	うち府出捐額	500千円	府出資比率	100%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	66人	うち府派遣	46人	うちプロパー	20人	
	(総支出)	3,962,631千円	【主な事業の概要】 ○府営公園の管理運営 ・公園施設の管理運営業務 ・公園駐車場の管理運営業務 ・食堂・売店の経営業務				
	府財政支出	補助金	0円				
		委託料	3,043,275千円				
		貸付金	0円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
受託事業(収入)		千円	3,828,775	3,906,903	2,981,453		
収益事業(収入)		千円	1,093,322	1,056,240	1,078,255		
公益事業(収入)		千円	24,670	24,075	23,834		
方向性	○自立化(20年度) ・府派遣職員・OB役員の引上げや基本財産の積増しなどにより、20年度末に自立化						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度からの次期指定管理者公募にあたっては、公園の一元的な管理の観点から、これまで協会に随意契約していた駐車場等の収益事業も指定管理者の業務に含めて公募する予定 自立化を促進するため府派遣職員の引上げを行い、プロパー職員中心の運営に移行 公益法人制度改革にあわせ、必要な出えん金を新たに確保し、一般財団法人に移行し、自立化を図る 						
効果	H20 2.0億円 H21 3.1億円						
課題							

法人名		大阪府土地開発公社					
法人所管課		都市整備部用地室					
法人の概要	設立年月日	昭和49年5月1日					
	基本金	30,000千円	うち府出捐額	30,000千円	府出資比率	100%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	1人	うち府退職者	3人	
	職員数(常勤)	137人	うち府派遣	93人	うちプロパー	35人	
	(総支出)	136,165,263千円	【主な事業の概要】 ○道路、河川等の公共用地の取得、管理、処分				
	府財政支出	補助金	780,000千円	公有保有資産(18年度末1,019億円) ○事業用地(876億円) ○代替地(143億円) ・事業進捗中の代替地(71億円) ・未利用代替地(72億円)			
		委託料	6,611,711千円				
		貸付金	17,778,000千円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
公有用地売却収入		億円	229	258	302		
用地取得の進捗率		%	84	96	96		
保有資産		億円	1,549	1,336	1,019		
5年以上保有資産		億円	1,044	931	702		
方向性		<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有土地の有効活用の検討を進め、保有コストを引下げ 引き続き計画的な保有土地の縮減に努力 					
考え方		<ul style="list-style-type: none"> 府直営で用地買収を行うより、法人を活用するほうが現状では効率的なことから、再任用職員の積極的な活用を図るなど、引き続きその運用に努める 用地の保有コストを引下げる観点から駐車場への一時利用など保有土地の有効活用を進める 長期保有土地の解消が見込まれる時点(H34頃)で民間の動向などを踏まえ、法人のあり方を再検討 法人は約1,000億円の負債を有しており、直ちに法人を廃止することは府財政に多大な負担を及ぼす 					
効果		H20 2.2億円 H21 10.8億円					
課題							

法人名		堺泉北埠頭株式会社					
法人所管課		都市整備部港湾局					
法人の概要	設立年月日	昭和48年5月8日					
	基本金	100,000千円	うち府出資額	51,400千円	府出資比率	51.4%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	10人	うち府派遣	4人	うちプロパー	6人	
	(売上高)	1,157,532千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0円	○青果事業 ・ 燻蒸上屋の管理運営、定温上屋の賃貸			
		委託料	39,722千円	○埠頭事業 ・ 中古自動車ストックヤードの整備、賃貸 ・ 上屋の賃貸 等			
		貸付金	0円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
売上高		百万円	1,190	1,099	1,157		
上屋貸付面積		m ²	34,378	34,378	34,378		
ストックヤード貸付面積		千m ²	155	155	228		
方向性	<u>○存続</u> ・ 国庫補助制度の利用による事業費の抑制 ・ 使用料の引上げや配当アップなど府への収益還元を行う						
考え方	・ 公共上屋(倉庫)等施設整備の国庫補助金が3セクに限定されているため、直ちに廃止することは事業費の増大につながる ・ 法人経営が黒字を続けていることから、施設使用料の引上げなど、法人収益の府への還元を図る ・ 青果事業は、利用実態を考慮し、事業のあり方について検討						
効果	H20 ー H21 ー ※施設使用料の引上げと配当アップ(現在4百万円)の見込み						
課題							

法人名		大阪府都市開発株式会社					
法人所管課		都市整備部交通道路室交通対策課					
法人の概要	設立年月日	昭和40年12月24日					
	資本金	4,000,000千円	うち府出資額	1,960,000千円	府出資比率	49.0%	
	役員数(常勤)	6人	うち府派遣	0人	うち府退職者	3人	
	職員数(常勤)	345人	うち府派遣	4人	うちプロパー	341人	
	(売上高)	14,695,632千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	9,166千円	○鉄道事業 ・泉北高速鉄道 中百舌鳥～和泉中央			
		委託料	0円	○都市開発事業 ・東大阪、北大阪流通センターのトラックターミナル運営 ・りんくう国際物流センター運営			
		貸付金	0円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
鉄道事業営業収益		億円	83.0	83.1	83.7		
鉄道旅客輸送人員		百万人	50.9	51.1	51.3		
都市開発事業主要施設稼働率		%	98.1	97.7	97.9		
方向性	○民営化(22年度) ・ 配当アップを要請 ・ 府保有株式を売却し、完全民営化をめざす						
考え方	・ 長年の安定経営で、経営に府が関与する必要性は希薄						
効果	H20 ー H21 ー ※ 配当アップ(現在1億2千万円)の見込み						
課題	・ 他の株主との調整 ・ りんくう事業(国際物流、りんくうホテル)の扱い						

法人名		大阪外環状鉄道株式会社					
法人所管課		都市整備部交通道路室交通対策課					
法人の概要	設立年月日	平成8年11月21日					
	出資金	10,816,400千円	うち府出資額	3,091,300千円	府出資比率	28.58%	
	役員数(常勤)	6人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	19人	うち府派遣	5人	うちプロパー	0人	
	(事業規模)	9,248,120千円	【主な事業の概要】 ○大阪外環状線鉄道建設事業 ・新大阪～久宝寺 (おおさか東線(久宝寺～放出間はH20.3開通))				
	府財政支出	補助金	366,458千円				
		委託料	0円				
		貸付金	1,043,900千円				
		その他	1,817,038千円				
	主要事業の状況	事 項	(単位)	H16	H17	H18	
建設事業費		千円	16,829,088	4,753,057	9,248,120		
方向性	<u>○民営化(23年度以降)</u> ・ 事業完了後、株式を一部民間売却 ・ 府派遣職員についてもその時点で引上げ						
考え方	・ 国土交通省の補助事業のため、出資金等の資金手当てや事業推進における国等との協議調整など、建設事業期間中は府の関与は不可欠 ・ 事業完了後は、府が主導的役割を担う必要性が少なく、他の株主と協議し株式の一部売却を行い、民営化する ・ その際、府派遣職員の引上げも検討						
効果	H20 ー H21 ー						
課題	・ JR西との調整						

法人名		財団法人 大阪府下水道技術センター					
法人所管課		都市整備部下水道課					
法人の概要	設立年月日	平成3年3月28日					
	基本金	100,020千円	うち府出捐額	39,000千円	府出資比率	39.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	25人	うち府派遣	20人	うちプロパー	0人	
	(総支出)	3,440,399千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0円	○受託事業 ・流域汚泥処理施設の維持管理業務 ・市町村からの各種受託業務(実務補助、工事施工監理等)			
		委託料	3,599,872千円	○広報・啓発活動事業			
		貸付金	0円	○研修事業			
		その他	0円	・技術職員研修会、下水道水質研修会等			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
下水道普及率		%	90.1	90.8	92.1		
方向性	○廃止(19年度)						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・府内における下水道普及率の向上という法人の当初の役割は一定達成されたところ ・継続が必要な流域汚泥処理事業などは府の直営で行い、市町村からの受託事業などは類似法人(大阪市下水道協会)に承継し、平成19年度末をもって法人を解散する 						
効果	H20	—					
	H21	—					
課題							

法人名		泉大津港湾都市株式会社					
法人所管課		都市整備部港湾局					
法人の概要	設立年月日	昭和62年11月30日					
	基本金	200,000千円	うち府出資額	48,000千円	府出資比率	24.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うちプロパー	0人	
	(売上高)	912,422千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	0円	○ビル賃貸事業 ・堺泉北港ポートサービスセンタービル			
		委託料	0円	○マリーナ事業 ・泉大津マリーナ			
		貸付金	0円				
		その他	0円				
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17	H18
固定資産額		百万円	6,338	3,023	2,904		
ビル稼働率		%	89.4	89.8	86.8		
方向性	○民営化(20年度)						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> 法人は、これまで、土地の埋立造成・分譲事業、住宅地開発事業、ビル賃貸事業、マリーナ事業などを行ってきたが、平成18年度に基幹事業である土地分譲事業が完了するなど、泉大津旧港再開発という法人の設立目的は達成したため、府が関与する必要性がなくなった ビル賃貸事業については完全民営化 残るマリーナ事業については、泉大津市などの関係者との協議を踏まえ、法人事業から分離し法人を解散 						
効果	H20 — ※法人清算による株式配当の収入の見込み H21 —						
課題							

法人名		大阪府住宅供給公社					
法人所管課		住宅まちづくり部居住企画課					
法人の概要	設立年月日	昭和40年11月1日					
	資本金	31,000千円	うち府出捐額	31,000千円	府出資比率	100.0%	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	1人	うち府退職者	3人	
	職員数(常勤)	343人	うち府派遣	110人	うちプロパー	231人	
	事業収益	37,413,012千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	594,231千円	○賃貸住宅管理事業及び建替事業 一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、 高齢者向け優良賃貸住宅 等			
		委託料	18,749,572千円	○分譲住宅等事業、宅地開発事業、都市再生事業			
		貸付金	34,716,178千円	○受託事業			
		その他	270,974千円	府営住宅管理、工事監理業務、保全業務 等			
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
公社 賃貸住宅事業収入		億円	98.9	96.8	96.9		
借上特定優良賃貸住宅収入		億円	37.4	32.6	31.5		
分譲事業収入		億円	158.3	63.5	35.1		
公社賃貸住宅入居率		%	92.8	93.5	94.8		
方向性	<p>○存 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸事業は 10 年後に健全化 ・ 府営住宅管理は段階的に民間委託の導入を検討 						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府住宅供給公社は地方住宅供給公社法に基づき設立され、公的機関として、これまでも子育て世帯や高齢者等への良質な住宅供給という役割を担ってきた ・ 人件費削減や建替計画（後期分）を見直し、管理計画の策定などを通じ、経営健全化を進める ・ 府営住宅の管理は、より効率的を図る観点から段階的に指定管理者制度の導入を検討 ・ 人的・財政的な府の関与は段階的に縮減 ・ 法人を廃止することは、府の財政に多大の影響を及ぼす 						
効果	H20 13.1億円 H21 14.0億円						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関への対応 ・ 府営住宅管理部門のプロパー（約80名）への対応 						

法人名		財団法人 大阪府都市整備推進センター					
法人所管課		住宅まちづくり部市街地整備課					
法人の概要	設立年月日	昭和34年9月7日					
	基本金	1,642,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率	0.6% (61.5%)※	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	1人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	41人	うち府派遣	14人	うちプロパー	19人	
	総支出	2,334,364千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	59,432千円	○都市整備事業：土地区画整理、沿道まちづくりその他の都市基盤整備に関する調査、計画策定等業務			
		委託料	113,700千円	○まちづくり事業：密集市街地における老朽住宅の建替え促進、防災街区整備事業を活用した面整備の推進			
		貸付金	0千円	○駐車場事業：公共用地を活用した駐車場の管理運営、府営駐車場の料金徴収・日常管理業務			
		その他	0千円	○阪南事業：建設発生土及び浚渫土砂の受入業務、阪南2区のまちづくり業務			
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
月極駐車場の契約率		%	81.82	87.67	88.85		
密集市街地における建替え戸数		戸	44	49	61		
建設発生土受入量		万トン	-	74.9	48.8		
方向性	○存続 ・運営補助金の廃止 ・駐車場事業の民営化検討						
考え方	・都市整備事業は民間の動向、市町村のニーズを見極めつつ採算性を向上させ、独立採算に移行 ・まちづくり事業は人件費補助の見直し ・駐車場事業については、許可基準の動向等を踏まえ民営化を検討						
効果	H20 0.04億円 H21 0.6億円						
課題	・駐車場事業に関する国通達の扱い						

法人名		財団法人 大阪府タウン管理財団					
法人所管課		住宅まちづくり部タウン推進室管理課					
法人の概要	設立年月日	平成3年7月1日					
	基本金	3,515,410千円※	うち府出捐額	5,000,000千円	府出資比率	97.9% (99.98%) ※	
	役員数(常勤)	4人	うち府派遣	1人	うち府退職者	3人	
	職員数(常勤)	68人	うち府派遣	33人	うちプロパー	35人	
	法人総支出	10,473,847千円	【主な事業の概要】 ○南大阪湾岸地域(りんくうタウン等)におけるまちづくりの円滑な推進 ○同地域及び千里、泉北ニュータウンにおける居住者等の利便性確保のための施設の管理運営 ・賃貸施設運営事業 ・駐車場運営事業 ・受託事業 ・土地信託事業 ・北摂霊園運営事業 ・広報事業等 ※基本財産取崩額 1,591,392千円				
	府財政支出	補助金	0千円				
		委託料	433,088千円				
		貸付金	0千円				
		その他	250,564千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
賃貸施設入居率		%	96.4	95.1	91.6		
駐車場利用台数		千台	4,152	3,206	2,348		
貸付率(北摂霊園)		%	94.7	94.6	94.9		
方向性	○統 合 (23年度) ・泉北地区の資産の早期処分 ・剰余金の府への寄付の可能性検討						
考え方	・賃貸施設運営や駐車場運営など、民間事業者等と競合するものが多いため、泉北地区の資産の早期処分など事業縮小に努める ・残る霊園事業や土地信託事業等を実施するため、都市整備推進センターとの統合する ・あわせて剰余金の府への寄付の可能性を検討						
効果	H20 — H21 —						
課題	・泉北地区の処分については堺市等関係機関との調整が必要						

法人名		財団法人 大阪府水道サービス公社				
法人所管課		水道部事業管理室調整課				
法人の概要	設立年月日	平成2年3月29日				
	基本金	100,000千円	うち府出捐額	100,000千円	府出資比率	100.0%
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人
	職員数(常勤)	18人	うち府派遣	14人	うちプロパー	4人
	(総支出)	2,878,457千円	【主な事業の概要】			
	府財政支出	補助金	0円	○水道施設維持管理事業 ・浄水場設備の特別補修、ポンプ場等の巡視点検、老朽化した送水管の更新工事の設計・監督等		
		委託料	316,199千円	○水質検査補助事業 ・市町村水道の水質検査補助業務		
		貸付金	0円	○有効活用事業(駐車場運営事業、テニスコート運営事業)		
		その他	0円	○水道事業に関するPR等の普及啓発事業 ○市町村水道事業体への技術支援事業		
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17
水道施設用地等有効活用事業(テニスコート運営)収入		千円	291,698	295,790	290,717	
浄水場見学案内者数		人	11,975	12,702	13,146	
技術職員研修・講演会参加者数		人	224	138	185	
方向性	○廃止(20年度) ・公共でないと実施できないものは府で実施					
考え方	・民間で実施可能なものは民営化に向けて準備中 (テニスコート、駐車場の一部、浄水場等の維持管理) ・水道施設の更新・補修に関する設計・積算関係業務や工事施行業者に対する監督業務など、民間で実施することが困難なものは、府で実施し、法人は廃止					
効果	H20 ー H21 ー					
課題	・プロパー職員、再雇用職員の処遇					

法人名	財団法人 大阪国際児童文学館					
法人所管課	教育委員会事務局市町村教育室地域教育振興課					
法人の概要	設立年月日	昭和55年7月1日				
	基本金	10,000千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率 100.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者 0人	
	職員数(常勤)	9人	うち府派遣	2人	うちプロパー 7人(任期付職員3名含む)	
	(総支出)	183,536千円	【主な事業の概要】 ○指定管理者による府立国際児童文学館の管理運営			
	府財政支出	補助金	0千円			
		委託料	175,211千円			
		貸付金	0千円			
		その他	0千円			
	主要事業の状況	事 項		(単位)	H16	H17
入館者数		人	58,134	55,807	55,927	
団体利用プログラム利用者数		人	2,451	2,642	3,345	
閲覧室閲覧冊数		点	35,231	28,192	40,611	
レファレンス件数		件	1,269	932	1,221	
ホームページアクセス件数		件	116,645	93,651	93,770	
方向性	○廃止(21年度)					
考え方	・ 館や法人が担う機能は維持する必要があるが、蔵書収蔵スペースの問題や効率性を高めるという観点から図書館へ蔵書を移転し、法人は廃止					
効果	・ H20 0.1億円 ・ H21 0.2億円					
課題						

法人名		財団法人 大阪府スポーツ・教育振興財団					
法人所管課		教育委員会事務局教育振興室保健体育課					
法人の概要	設立年月日	昭和32年8月23日					
	基本金	12,000千円	うち府出捐額	9,000千円	府出資比率	75.0%	
	役員数(常勤)	1人	うち府派遣	1人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	27人	うち府派遣	9人	うちプロパー	18名(常勤嘱託員1名含む)	
	(総支出)	9,124,251千円	【主な事業の概要】 ○学校給食事業 市町村への学校給食用の基幹物資と一般物資の供給 ○施設管理運営事業 指定管理者として府立門真スポーツセンターの管理運営を民間事業者との共同事業体により実施(スポーツ振興事業を所管)				
	府財政支出	補助金	0千円				
		委託料	66,945千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
給食物資売上金		百万円	7,898	8,471	8,607		
学校給食一般物資取扱品目数		項目	309	327	341		
地産地消、アレルギー対応等新規開発品目数		項目	—	—	6		
門真スポーツセンタースポーツ教室、新規事業実施回数		回	1,095	1,240	1,167		
国際的・全国的規模のスポーツ大会の開催日数		日	15	47	40		
方向性	○ <u>自立化(21年度)</u> ・ 給食部門は市町村主体の運営として自立化 ・ なみはやドームの指定管理から撤退						
考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府立学校及び大多数の市町村では単独で学校給食物資を安全・安定的に低廉な価格で調達することは難しく、検査機能や、物流に関するノウハウ、専門知識、これまでの信用の蓄積等により効率的に物資を調達できる法人の共同購入システムのメリットは大きい ・ しかしながら、小中学校における学校給食の実施主体は市町村であり、今後は市町村等を中心とした事業運営への転換を図っていくとともに、人的関与等府の関与を見直し、自立的な運営を進めていく ・ なみはやドームの指定管理から20年度末をもって撤退し、スポーツ振興事業のうち必要なものは府で実施 						
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 0.02億円 ・ H21 0.23億円 						
課題							

法人名		財団法人 大阪府文化財センター					
法人所管課		教育委員会事務局文化財保護課					
法人の概要	設立年月日	昭和47年11月28日					
	基本金	116,700千円	うち府出捐額	10,000千円	府出資比率	8.6%	
	役員数(常勤)	2人	うち府派遣	0人	うち府退職者	1人	
	職員数(常勤)	114人	うち府派遣	27人	うちプロパー	78人(嘱託員12名含む)	
	(総支出)	4,002,471千円	【主な事業の概要】				
	府財政支出	補助金	15,761千円	○埋蔵文化財発掘調査受託事業 府域における公共開発事業等に伴う文化財発掘調査を国、府等より受託実施			
		委託料	1,574,215千円	○弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館等の管理運営受託事業 指定管理者として当該施設の管理運営を受託			
		貸付金	0千円	○日本民家集落博物館の管理運営事業			
		その他	21,231千円				
	主要事業の状況	指標名		(単位)	H16	H17	H18
府からの埋蔵文化財発掘調査等委託料収入		百万円	1,001	2,399	2,143		
文化財普及事業(文化財講座・郷土の文化財を見学する会等)参加者数		人	2,777	3,010	3,076		
弥生文化博物館入館者数		人	43,952	38,384	46,143		
近つ飛鳥博物館入館者数		人	87,443	85,369	96,186		
方向性	○存続 ・発掘事業については、市場化テストを導入						
考え方	・発掘事業は府の代替的な役割を担ってきたが、国の動向等も踏まえ、市場化テストを導入						
効果	・H20 0.4億円 ・H21 0.6億円						
課題							

法人名		財団法人 大阪体育協会					
法人所管課		教育委員会事務局教育振興室保健体育課					
法人の概要	設立年月日	昭和45年3月24日					
	基本金	54,000千円	うち府出捐額	2,500千円	府出資比率	4.6%	
	役員数(常勤)	0人	うち府派遣	0人	うち府退職者	0人	
	職員数(常勤)	5人	うち府派遣	3人	うちプロパー	2人(嘱託員1名含む)	
	(総支出)	151,516千円	【主な事業の概要】 ○国民体育大会への選手派遣等スポーツ振興事業 国民体育大会選手・役員派遣、競技力向上のための競技団体への助成、スポーツ少年団の育成など				
	府財政支出	補助金	126,479千円				
		委託料	0千円				
		貸付金	0千円				
		その他	0千円				
	主要事業の状況	事 項			(単位)	H16	H17
スポーツ少年団の指導者と団員数			人	26,298	26,194	25,876	
方向性	<u>○存 続</u> ・ 自主財源の確保と運営補助金の抑制						
考え方	・ 国民体育大会は、(財)日本体育協会をトップとする各都道府県体育協会で開催しているため、法人は必要 ・ 同様にスポーツ少年団関係事業についても、(財)日本体育協会の指導のもと、全国的な組織で開催しているものであり、法人は必要 ・ 賛助会員からの協賛金など自主財源の確保や運営補助金の抑制により自立化を進める						
効果	・ H20 0.2億円 ・ H21 0.2億円						
課題							